

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	教育研究事業				事業通番	4749	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事務事業の概要	教職員の研修会、講演会等の実施や学校図書館の充実、教育活動に基づく各種大会等に出場することにより、児童生徒の健全な育成に寄与する。 【おもな取組】令和6年度は、中学校1年生及び転入する教職員を対象にリーディングスキルテストを行い、読解力を高める授業等を実施し改善する。読解力は新しい知識を身に付ける土台となるため、すべての教科において必要不可欠な要素であることから、継続して向上に努める。						
対象（誰、何を）	町内小中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童生徒が読書に親しむ習慣を身に付けてもらう。 ②児童生徒の各種大会等出場機会を確保し、特に運動やスポーツの習慣を身に付けてもらう。						
成果の考え方	①読書冊数を読書に親しむ習慣が身についたととらえる。（読書に関する調査より） ②各種大会等出場に対して補助することで、保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣が身についたととらえる。						
【成果指標】						単位	
A	1人あたりの1ヶ月平均読書冊数						冊
B	各種大会等出場補助件数						件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	14,230	16,399	17,435	16,444	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	13,230	15,399	16,435	15,444	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	8.2	8.3	8.4	8.5	
	8.1	7.9	7.6	8.1	
B	35	40	45	50	
	53	55	61	61	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・本の郷図書館や学校図書室に図書支援員を配置し、読書活動を推進した。 ・各種大会に出場した学校に対し、学校教育関係各種大会等出場補助金を交付した。 ・中学校1年生及び転入する教職員を対象にリーディングスキルテストを実施した。
成果	・図書支援員を配置し、本の郷図書館や学校図書室の充実に図り、読書に親しむ習慣を身につけることに寄与することができた。 ・保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣を身につけることに寄与することができた。 ・リーディングスキルテスト推進部会において、読解力の向上に向けた授業づくりの調査・研究をすることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 児童・生徒の学力（認知能力）と社会適応力（非認知能力）の向上を目指す。
コストの方向性	現状維持	（理由） 教職員の指導力と資質の向上、教育環境の充実を図るため、教育資材の購入や各種補助制度を維持する必要がある。
今後の方向性	現状維持	（理由） 学校の現状に即した教育課題及び教育行政上の課題について、学校、地域、教育委員会との連携の下に、先導的な研究を進め、望ましい教育環境の整備を図る。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	小学校管理運営事業				事業通番	4945	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例						
事務事業の概要	児童の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。						
対象（誰、何を）	町立小学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	児童が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。						
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。						
【成果指標】							単位
A	維持管理を実施した学校数						校
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	75,738	70,934	69,871	60,845	
国庫支出金	2,927				
県支出金				1,423	
地方債				6,000	
その他					
一般財源	72,811	70,934	69,871	53,422	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4	4	4	3	
	4	4	4	3	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各小学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各小学校施設の設備保守点検業務を行った。						
成果	各小学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各小学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 安全な施設管理と学びやすい環境整備により、児童が学校で様々な活動に参加し、勉強に励むことができる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設の運営と維持管理には、経常的に固定的な経費負担が生ずる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 児童が学校で安心して生活し、活動し、及び勉強できるよう、安全な施設管理と充実した学習環境を保持する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	小学校教育振興事業				事業通番	4967	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	小学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道德教育等推進事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	小学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。 また、小学校での英語の教科化や英語学習の必要性が高まる中、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 各小学校において、学力検査及び新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。						
対象（誰、何を）	町立小学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、児童の学力・体力が向上する。						
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。						
【成果指標】							単位
A	学力検査全国平均との比較						点
B	新体力テストの平均得点の全国平均との比較						点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	8,056	6,298	18,769	4,202	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,500	1,564	1,104		
一般財源	5,556	4,734	17,665	4,202	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	-2.4	-4.9	-5.9	-2.9	
B	0	0	0	0	
	-2.6	2.8	1.5	-0.6	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と補助金交付による財政支援を行った。						
成果	学力調査結果 国語本町平均正答率66.3%（全国平均67.7%） 算数本町平均正答率59%（全国平均63.4%） 全国体力・運動能力調査 小5男体力合計T得点47.5（全国50） 小5女体力合計T得点51.3（全国50）						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) I C T教材の導入など学習環境や生活環境の充実を図り、児童の学力、体力及び社会適応力等の向上につなげる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 教材はじめ学校運営に関するICT機器に係る固定的な管理費を要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 教育現場において様々な場面でICTを有効活用し、児童の学力の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	中学校教育振興事業				事業通番	5078	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道德教育等推進事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	中学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。 また、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 各中学校において、学力検査や新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。						
対象（誰、何を）	町立中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、生徒の学力・体力が向上する。						
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。						
【成果指標】							単位
A 学力検査全国平均との比較							点
B 新体力テストの平均得点の全国平均との比較							点

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	24,114	20,143	20,796	25,667	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	7,591	1,495	1,000		
一般財源	16,523	18,648	19,796	25,667	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	-7.4	-2.7	-10.4	-3.1	
B	0	0	0	0	
	-3.5	0.6	-1.2	0.1	

（3）活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と補助金交付による学校活動の財政支援を行った。						
成果	学力調査結果 国語本町平均正答率56.5%（全国平均58.1%） 数学本町平均正答率48.0%（全国平均52.5%） 全国体力・運動能力調査 中2男体力合計T得点49.8（全国50） 中2女体力合計T得点50.3（全国50）						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） ICT教材を活用した学力向上と各種学力テストを通した学力の把握分析し弱点を補強する。また、それぞれの発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力と運動能力や社会適応力を高める。
コストの方向性	現状維持	（理由） I C Tを活用した教材、学校管理や生活支援等に係るシステムに係る固定的な管理経費を要する。
今後の方向性	現状維持	（理由） ICT教材を活用した学力向上と各種学力テストを通した学力の把握分析し弱点を補強する。また、それぞれの発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力と運動能力や社会適応力を高める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	中学校管理運営事業				事業通番	5173	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	中学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例						
事務事業の概要	生徒の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。						
対象（誰、何を）	町立中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生徒が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。						
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。						
【成果指標】							単位
A	維持管理を実施した学校数						校
B	-						-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	44,373	46,052	74,443	36,824	
国庫支出金	2,377				
県支出金				531	
地方債					
その他					
一般財源	41,996	46,052	74,443	36,293	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3	3	3	2	
	3	3	3	2	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	各中学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各中学校施設の設備保守点検業務を行った。						
成果	各中学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各中学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心安全な生活環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設の安心・安全を維持するには、定期的な点検や危険箇所修繕など固定的な管理経費を要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心・安全な生活環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	健康管理事業				事業通番	5381	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町教育相談員設置要綱、会津美里町子どもと親の相談員設置要綱、会津美里町スクールソーシャルワーカー設置要綱						
事務事業の概要	園児、児童生徒の心身の発達と健康状態を把握し、疾病の予防に努めるとともに、教育相談員、子どもと親の相談員、スクールカウンセラー等を配置し、不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して解決のための支援を行い子どもたちの健全な育成を図る。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭環境など児童生徒を取り巻く様々な問題の解決につなげる。 【おもな取組】教育相談員、スクールソーシャルワーカー等を配置し児童生徒の健全育成を図る。						
対象（誰、何を）	不登校、問題行動の傾向がある児童生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	不登校解消、問題行動の解決						
成果の考え方	スクールソーシャルワーカーは問題解決のための専門的な知識と技術を有し、あらゆる問題解決のため支援をしており、活動記録についても数値的に取りまとめているため成果指標とするもの。（スクールソーシャルワーカー派遣事業に関する活動記録の年間まとめ 問題解決・支援中（好転中）/支援内容とする。）						
【成果指標】						単位	
A	スクールソーシャルワーカーが支援し、問題解決や好転した支援内容の割合						%
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	9,951	10,181	10,340	10,195		A	50	50	50	50			
国庫支出金	223	615	936	725			38.3	33.5	19.3	43.6			
県支出金	77	63	90	70									
地方債						B	-	-	-	-			
その他	508	485	325	466			-	-	-	-			
一般財源	9,143	9,018	8,989	8,934			-	-	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・教育相談員を1名配置した。 ・スクールソーシャルワーカー1名を委嘱し、90日勤務した。 ・スクールカウンセラーを県が6校に配置した。 ・子どもと親の相談員を4月の時点では4校だったが6月には全校に配置した。						
成果	・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員を配置することにより、児童生徒及び保護者、教師の抱える悩みや問題の解決について支援し、児童生徒の健全な育成を図った。 ・潜在的な案件や深刻なケースが増える中でも、丁寧な家庭支援と時間をかけた対応を進めたことで、多くの問題解決に繋がった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子どもたちの心身の発達や健康管理と疾病の予防に寄与するとともに、不登校傾向や問題行動がある子どもとその保護者に対して支援を行い、子どもたちの健全な育成につなげる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 心理学や特別支援教育等に関する知見やスキルを有する専門員を各教育施設に配置する必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) 子どもたちの心身の発達や健康管理と疾病の予防に寄与するとともに、不登校傾向や問題行動がある子どもとその保護者に対して支援を行い、子どもたちの健全な育成につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	遠距離通学支援事業				事業通番	5602	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町スクールバス管理運営規定、会津美里町スクールタクシー管理運営規定、会津美里町遠距離通学の助成に関する要綱						
事務事業の概要	町内こども園1号認定園児、及び町内小学校の概ね2キロ以上、町内中学校の概ね4キロ以上の児童・生徒を対象にスクールバス等を運行する。また、スクールバス等に乗車しない児童・生徒の内、遠距離から通学する児童・生徒を対象に通学費を助成する。						
対象（誰、何を）	園児・児童・生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	遠距離通学を支援し、安全安心に通学できるようにする。						
成果の考え方	本来では、スクールバス等の運行によって、どの程度遠距離通学に係る費用が低減されたかを指標とすべきだが、把握が困難なため、副次的目標のスクールバスを安全に運行させることを目標とする。そのため、スクールバスの事故発生の抑止を目標とする。 通学費助成では、活動実績として、助成件数を目標とする。						
【成果指標】						単位	
A	事故件数						件
B	助成件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値		
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果 指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事業費(千円)	81,971	84,858	82,937	96,506										
国庫支出金						A	0	0	-	0				
県支出金							1	1	0	1				
地方債						B	60	65	-	49				
その他							42	42	43	43				
一般財源	81,971	84,858	82,937	96,506										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町立こども園、小学校、中学校、義務教育学校全20コースにおいてスクールバスを運行した。 遠距離通学費助成は、遠距離から自転車通学する生徒の保護者、延べ43名に助成を行った。						
成果	学校からの日常的な時刻表変更に柔軟に対応し、運行を行った。 遠距離通学費助成により保護者負担を軽減できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) これまでの学校の統廃合の背景から、自転車や徒歩での通学が困難な子どもたちが安全に学校に登校できる環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 固定的なスクールバスの運行経費を要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 自転車や徒歩での通学が困難な子どもたちが安全に学校に登校できる環境を維持する。なお、利用人数により車両の小型化や運行経路の見直しを行うなど経費の削減を図る必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	奨学資金貸与償還事業				事業通番	5741	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町奨学資金貸与条例、会津美里町奨学資金貸与条例施行規則						
事務事業の概要	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難と認められる者に対して奨学資金を貸与する。 貸与月額は、高等学校12,000円、専修学校20,000円、高等専門学校20,000円、短期大学25,000円、大学・大学院30,000円とする。 返還については、学校卒業の6ヵ月後から8年以内に、無利息で一括または月賦によるものとする。						
対象（誰、何を）	町内に保護者と引き続き1年以上住所を有している（進学のため転出した場合は在学中は住所を有しているとみなす） 高校、高等専門学校、専門（専修）学校、短期大学、大学、大学院の学生						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	能力があり、品行正しく学業に優れているが経済的理由により修学が困難である学生に教育の機会を与え町の発展に資する人材に育成する。						
成果の考え方	奨学資金貸与を受けた学生が卒業後、会津美里町に在住し、町政に関わり、発展に貢献すること。						
【成果指標】						単位	
A	奨学資金貸与者						人
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	840	1,097	2,831	1,082		A	20	15	15	15			
国庫支出金							19	14	9	8			
県支出金							-	-	-	-			
地方債						B	-	-	-	-			
その他							-	-	-	-			
一般財源	840	1,097	2,831	1,082									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	8名の奨学生に対し、総額3,060,000円の貸し付けを行った。						
成果	大学、短期大学へ修学する機会を維持・確保できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 経済的理由により高校や大学等への進学を諦めようとしている子どもを修学に導く。
コストの方向性	現状維持	(理由) 奨学資金貸与は定額運用基金で対応している。
今後の方向性	現状維持	(理由) 経済的理由により高校や大学等への進学を諦めようとしている子どもを修学に導く。また、卒業後の償還金の免除制度を拡大することで、ふるさと回帰を推進する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	小学校ＩＣＴ教育環境整備事業				事業通番	16507	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①町立小学校児童、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童、教職員のＩＣＴ機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②児童がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ＩＣＴ支援員による授業支援及び機器操作指導により児童、教職員のＩＣＴ活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ＩＣＴ支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	19,785	29,272	22,759	13,440	
国庫支出金	4,734	15,094	1,048		
県支出金	1,800				
地方債					
その他					
一般財源	13,251	14,178	21,711	13,440	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40	164	120	36	
	66	164	120	36	
B	4	4	4	3	
	4	4	4	3	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・各小学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。 ・ＩＣＴ支援員によるＩＣＴ教育支援を行った。 ・教職員向けの個別ＩＣＴ研修会を実施した。						
成果	教職員向けの個別ICT研修会や学習用タブレット等の保守、ICT支援員の配備により、ICT機器を活用した教育活動において、効果をあげている。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ＩＣＴ教材を活用し学習効率と資を高め学力向上につなげる。また、児童や学校運営の管理に活用することで、教員の負担が軽減され、児童への生活支援や心身ケアに費やす時間が産生する。
コストの方向性	現状維持	(理由) システム運営に係る固定的な管理コストを要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) ＩＣＴ教材を活用し学習効率と資を高め学力向上につなげる。また、児童や学校運営の管理に活用することで、教員の負担が軽減され、児童への生活支援や心身ケアに費やす時間が産生する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	給食センター管理運営事業				事業通番	16764	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	学校給食センター
	項	保健体育費		目	学校給食費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校給食法、会津美里町学校給食センター条例						
事務事業の概要	町内の小中学校の児童生徒に安心・安全な給食を安定的に提供するため、調理、運搬業務及びセンター施設の適切な維持管理を行う。						
対象（誰、何を）	①児童・生徒（に対し） ②学校給食センター施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①安全で安心な給食を提供し、健康の増進、体力の向上を図る。 ②衛生的で安全な給食を提供できる施設環境を維持する。						
成果の考え方	児童生徒に対し安全で安心な給食を、毎日確実に提供することが給食センターの最も基本的な役割であるため、Aの指標を設定した。 また、衛生的で安全な給食の提供のため、異物混入や賞味期限切れの食材などの混入がないことが当然であるため、Bの指標を設定した。						
【成果指標】						単位	
A （給食センターの責任により）給食が実施できなかった回数						回	
B 給食に異物混入等の瑕疵があった回数						回	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	1,013,681	224,951	230,907	233,927	
国庫支出金	64,616				
県支出金	661				
地方債				3,100	
その他	77,628				
一般財源	870,776	224,951	230,907	230,827	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	2	0	0	0	
B	0	0	0	0	
	2	10	6	2	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・ 町内6つの小中学校及び義務教育学校の児童生徒等に対し、年間197日の学校給食を提供した。 ・ 学校給食法の規定による、施設及び設備の衛生管理点検について、学校薬剤師の検査を受けた。						
成果	・ 年間を通じて安心安全な給食を提供することができた。 ・ 学校薬剤師から、年3回の検査全てにおいて、指導項目、改善・修理を要する事項の指摘はなかった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 食中毒や異物混入事故などを発生させず、子どもたちに安全な給食を提供する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設運営に係る固定的な管理コストを要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 食中毒や異物混入事故などを発生させず、子どもたちに安全な給食を提供する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	中学校 I C T教育環境整備事業				事業通番	17528	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①町立中学校生徒、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①生徒、教職員のＩＣＴ機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②生徒がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ＩＣＴ支援員による授業支援及び機器操作指導により生徒、教職員のＩＣＴ活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ＩＣＴ支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	17,097	24,131	21,895	12,347	
国庫支出金	3,105	10,006	789		
県支出金	1,350				
地方債					
その他					
一般財源	12,642	14,125	21,106	12,347	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	90	90	24	
	45	90	90	24	
B	3	3	3	2	
	3	3	3	2	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・各中学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。 ・ＩＣＴ支援員によるＩＣＴ教育支援を行った。 ・教職員向けの個別ＩＣＴ研修会を実施した。						
成果	教職員向けの個別ICT研修会や学習用タブレット等の保守、ICT支援員の配備により、ICT機器を活用した教育活動において、効果をあげている。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ＩＣＴ教材を活用し学習効率と資を高め学力向上につなげる。また、生徒や学校運営の管理に活用することで、教員の負担が軽減され、生徒への生活支援や心身ケアに費やす時間が産生する。
コストの方向性	現状維持	(理由) システム運営に係る固定的な管理コストを要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) ＩＣＴ教材を活用し学習効率と資を高め学力向上につなげる。また、生徒や学校運営の管理に活用することで、教員の負担が軽減され、生徒への生活支援や心身ケアに費やす時間が産生する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校整備事業				事業通番	18170	
					開始年度	令和5年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	義務教育学校費		目	施設整備費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、学校設置基準						
事務事業の概要	令和6年度に開設する本郷地域義務教育学校の施設整備に係る基本構想及び工事に係る設計を作成、校舎を一部改築することにより、安全性や利便性の高い教育施設として整備する。						
対象（誰、何を）	本郷小・本郷中の児童生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	9年制の義務教育学校を開校するにあたり、児童生徒が安全・快適に利用できる教育施設環境を整備する。						
成果の考え方	令和5年度は義務教育施設を整備するための基本構想・基本設計を作成する。						
【成果指標】							単位
A 基本構想の策定							式
B 基本設計の作成							式

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)			6,323	24,404	
国庫支出金					
県支出金					
地方債				19,500	
その他					
一般財源			6,323	4,904	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	-	1	1	
	-	-	0	1	
B	-	-	1	1	
	-	-	0	1	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	基本構想・基本設計の設計委託を実施した。また学校用地化の手続きを進めた。						
成果	基本構想・基本設計の作成完了。両校舎間の道路の学校用地化を完了。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 本郷地域義務教育学校の施設整備に係る基本構想及び基本設計をもとに、校舎連結や校庭等の整備を行い、義務教育学校として安全性や利便性の高い教育施設としていく。
コストの方向性	拡大	(理由) 基本構想に基づき施設整備を実施するため、コストの拡充が必要である。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 基本構想に基づき義務教育学校として安全性や利便性の高い教育施設として整備する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校管理運営事業				事業通番	18400	
					開始年度	令和6年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	義務教育学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例						
事務事業の概要	児童生徒の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。						
対象（誰、何を）	町立義務教育学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	児童生徒が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。						
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。						
【成果指標】							単位
A	維持管理を実施した学校数						校
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)			0	40,218		A	-	-	-	1			
国庫支出金							-	-	-	1			
県支出金				854			-	-	-				
地方債							-	-	-	-			
その他						B	-	-	-	-			
一般財源			0	39,364			-	-	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 学校施設の設備保守点検業務を行った。						
成果	学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心安全な生活環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設の運営と維持管理には、経常的に固定的な経費負担が生ずる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心安全な生活環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校教育振興事業				事業通番	18402	
					開始年度	令和6年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	義務教育学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立学校英語検定料補助金交付要綱						
事務事業の概要	義務教育学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。また、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。						
対象（誰、何を）	町立義務教育学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、生徒の学力・体力が向上する。						
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる製靴工場につながると考え、指標として採用した。						
【成果指標】							単位
A	学力検査全国平均との比較						点
B	新体力テストの平均得点の全極平均との比較						点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)				8,575		A	-	-	-	0			
国庫支出金							-	-	-	0.1			
県支出金							-	-	-	0			
地方債						B	-	-	-	-2.4			
その他							-	-	-	-2.4			
一般財源				8,575									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と補助金交付による財政支援を行った。						
成果	学力調査結果 国語本町平均正答率62.5%（全国平均62.9%） 算数・数学本町平均正答率58.5%（全国平均58.0%） 全国体力・運動能力調査 第5学年第8学年男体力合計T得点45.9（全国50） 全国体力・運動能力調査 第5学年第8学年女体力合計T得点49.4（全国50）						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ICT教材を活用した学力向上と各種学力テストを通した学力の把握分析し弱点を補強する。また、それぞれの発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力と運動能力や社会適応力を高める。
コストの方向性	現状維持	(理由) I C Tを活用した教材、学校管理や生活支援等に係るシステムに係る固定的な管理経費を要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) ICT教材を活用した学力向上と各種学力テストを通した学力の把握分析し弱点を補強する。また、それぞれの発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力と運動能力や社会適応力を高める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校ICT教育環境整備事業				事業通番	18499	
					開始年度	令和6年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	義務教育学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①児童、生徒、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童、生徒、教職員のＩＣＴ機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②児童、生徒がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ＩＣＴ支援員による授業支援及び機器操作指導により児童、生徒、教職員のＩＣＴ活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ＩＣＴ支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)			0	12,001		A	-	-	-	24			
国庫支出金							-	-	-	24			
県支出金							-	-	-	2			
地方債							-	-	-	2			
その他						B	-	-	-	2			
一般財源			0	12,001			-	-	-	2			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・義務教育学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。 ・ICT支援員によるICT教育支援を行った。 ・教職員向けのICT研修会を実施した。						
成果	教職員向けのICT研修会や学習用タブレット等の保守、ICT支援員の配備により、ＩＣＴ機器を活用した教育活動において、効果をあげている。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ＩＣＴ教材を活用し学習効率と資を高め学力向上につなげる。また、児童生徒や学校運営の管理に活用することで、教員の負担が軽減され、児童生徒への生活支援や心身ケアに費やす時間が産生する。
コストの方向性	現状維持	(理由) システム運用に係る固定的な管理コストを要する。
今後の方向性	現状維持	(理由) ＩＣＴ教材を活用し学習効率と資を高め学力向上につなげる。また、児童生徒や学校運営の管理に活用することで、教員の負担が軽減され、児童生徒への生活支援や心身ケアに費やす時間が産生する。